

Your Dream is Our Business

化学で夢のおてつだい

BUSINESS REPORT

第151期 株主通信

平成20年4月1日～平成21年3月31日



保土谷化学工業株式会社

証券コード4112

MANAGEMENT MESSAGE

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当期の経済環境は、期前半は原油をはじめとした資源価格の高騰からくる原燃料価格の上昇を主因として、景気は後退局面に入り、期後半では、世界的な金融・経済危機の深刻化による需要の急減、それに伴う企業の大幅な生産調整等により、景況は一段と厳しさを増しました。

このような厳しい情勢下、保土谷化学グループ(以下、当社グループ)は、事業の更なる強化を図ってまいりました。アグロサイエンス事業では殺虫剤事業の買収、建材事業では企業買収・合併、有機EL事業では他社との業務提携を行いました。また、今後さらに成長すると思われるアジア市場を睨み、韓国事務所を開設する等、様々な施策を実行してまいりました。

また、将来の成長に向け、当社グループの経営基盤・財務体質の一層の強化を目的とし、物流倉庫事業の経営基盤の強化、退職金・退職年金制度の改定、カーボンナノチューブ事業の体制の刷新、不要設備の除却・撤去等の諸施策にも取り組んでまいりました。

さらに、経営環境の急変を受け、固定費の削減をはじめとする一層のコストダウン、需要減退に対応した減産およびそれに伴う一時帰休等の緊急対策を実行してまいりました。しかしながら、当期の業績につきましては、売上高、営業利益ともに前期比減少となりました。

当社グループは、今後も厳しい経営環境が継続するとの認識に立ち、当社ならではの特色を活かした事業展開を加速させ、現下のような環境においても充分な収益を確保できるよう、今後とも営業力の強化、研究開発の強化、コスト構造の改革等の諸施策を着実かつ迅速に実行してまいります。同時に、経費削減、コストダウン等にも引き続き取り組んでまいります。

また、内部統制の強化、コンプライアンスの重視、環境・安全活動の重視等、更なる企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーのご期待に沿うよう全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月
代表取締役社長
喜多野 利和

Q1 当期の業績はいかがでしょうか。

当期連結売上高は、アグロサイエンス事業や建材事業が伸長しましたが、世界的な景気減退による内需の減少や、電子材料事業ではアジアの安価品との競争激化等も影響し、前期比39億70百万円減(11.0%減)の320億99百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益、経常利益は共に黒字を確保したものの、前期比で見ると大幅に減少いたしました。

営業利益は、前期比17億88百万円減(65.8%減)の9億27百万円となりました。その要因は、景気後退に伴う受注数量減少の影響が最も大きく、当期稼働したERP(全社基幹業務統合システム)導入に伴う固定費の増加等も減益要因

となっております。

また、経常利益は、持分法投資利益の減少が加わり、前期比20億94百万円減(85.1%減)の3億67百万円となりました。

当期純利益は、関係会社株式売却に伴う特別利益がありましたが、退職金・退職年金制度の改定等の重要な諸施策を実施した事に加え、株価下落に伴う有価証券の評価損等の計上による特別損失がそれを上回り、前期比50億78百万円減の39億43百万円の損失となりました。

Q2 セグメント別の業績はいかがでしょうか。

売上高をセグメント別に見ると、全セグメントにおいて前期に比べ減少となりました。中でも機能性樹脂(前期比23億65百万円減)と精密化学品(同8億85百万円減)の減少が大きく影響いたしました。同様に営業利益について見ると、全セグメントで黒字は確保したものの、やはり精密化学品(前期比13億6百万円減)と機能性樹脂(同3億4百万円減)において大幅な減益となりました。

精密化学品における売上高および営業利益の減少は、電子材料事業での顧客の在庫調整やアジアの安価品との競争激化、さらに有機EL材料事業における携帯電話の世界的な販売不振による販売数量の減少等が主な要因です。

また、機能性樹脂でも、樹脂材料事業の主力製品(PTGや接着剤)において、第3四半期以降の顧客での減産等により、大きく販売数量が減少した事が主な要因と分析しております。

Q3 特別損失の内訳はどのようなものでしょうか。

最も大きなウエイトを占めているのが、世界的な金融・経済情勢の悪化による投資有価証券の時価および実質価格の著しい下落によるもの(約25億円)です。これに加え、以下の2点が主な内容です。

まず、退職金・退職年金制度の改定です。これは、適格退職年金制度の平成24年3月末廃止に備え実施したものです。

これにより、特別損失約8億円を計上しましたが、今後、年間約2億円の負担軽減となります。次に、不要・遊休となった固定資産の除却・撤去を実施いたしました。これによる影響額は約2億円です。

これらの特別損失を計上する事により、財務体質は一層の健全化が図られたと考えております。

Q4 大変厳しい経営環境ですが、当期から将来に向けての施策についてお聞かせください。

当期は、先ほど述べた特別損失要因に加え、以下の施策も実施いたしました。まず、事業規模に比べ、土地・借入金が過大であった保土谷ロジスティックス(株)(HLC)の財務体質改善を行いました。これによりHLCは、本業に専念できる体制になったと言えます。二つ目は、ナノカーボンテクノロジー(株)の解散・清算です。カーボンナノチューブという新素材について種々の知見を得ましたが、市場の広がりにはまだ一定の時間が必要であると判断し、今回の決断に至りました。しかしながら、本素材・市場には将来的に大いに期待が持てることから、今後は体制を刷新して「カーボンナノチューブ開発推進部」(4月1日新設)にて、これまで得た知見を活かした研究開発を継続してまいります。

さらに、将来の経済情勢が不透明な中、財務の健全性維持の観点から、繰延税金資産の取り崩しを実施いたしました。

さて、今後の我々を取り巻く経済環境においては、「デフ

レ時代の再来」「企業のパラダイムシフトのうねり」が予測され、「世界的に大きな変化の兆し」が見えているように思われます。そのような状況の中で、当社の目指すべき方向性を改めて考えてみると、「強み」を活かした事業を早く、「さらに強くする」必要性が、益々高まっているのではないのでしょうか。

今を生き抜くだけでなく、その先にある「ニッチだが、トップシェアを持つ事業を展開する企業」、すなわち「高機能・高付加価値創出型企業」に成長するために、以下の積極的かつ戦略的な施策を実行に移しました。

①営業力の強化

生産・販売・研究開発の連携を強化し、三位一体の営業体制を推進してまいります。顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーな対応で顧客との信頼関係を構築・強化していく事により、高付加価値製品・差別化製品の新規開発に繋げた

いと考えています。足元では、生産・販売・研究開発の各担当者が結束し、積極的な会議や合同での顧客ヒアリング等を行って、徐々にこの営業体制が機能し始めています。

②研究開発の強化

引き続き戦略的な視点で「集中と選択」を行い、特に「機能性色素」と「機能性材料」の分野に経営資源を傾斜配分してまいります。

例えば、電子材料事業においては、先ほど述べた「三位一体の営業体制」をいち早くスタートさせており、新製品の早期開発・商品化に向け注力しております。

また、有機EL事業では、今後も当社がリードする正孔輸送材における新製品の開発を急ぐと共に、その他の材料の開発・拡充にも取り組んでまいります。

これらの他にも、ヘアカラーの早期商品化や、今後の成長・拡大が期待される材料として、当社内で研究開発に注力する事にしたカーボンナノチューブ等、目の離せないテーマが目白押しです。

そして、これらの研究開発におきましては、要員の増強や研究開発費の増額を含む体制の強化を行い、更なるスピードアップを図ってまいります。

③コスト構造の改革

原料価格の引き下げ、不要・不急な経費の徹底削減はもとより、外注業務の内製化や、間接部門の効率化等にも積極的に取り組んでまいります。さらには、生産現場においても、製造方法の抜本的見直しや製造設備の改良を行い、「コストリーダシップの確保」を目指してまいります。言い換えると、既に実行しており、かつ今後も継続していくコス

トダウンと、将来に繋がる投資を伴うコストダウンとを両輪として、コスト競争力を強化していくという事です。

④キャッシュ・フロー重視の経営

当社グループでは、全てのステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、また、より一層ご満足していただくため、役職員全員参加で取り組む「キャッシュ・フロー重視の経営」を行ってまいります。そのために、全社的な経営指標（例えば、ROA）を掲げ、営業利益・経常利益の改善に注力してまいります。

具体的には、経営層、管理職、そして現場の一人ひとりが取り組むべき目標を掲げ、推し進めていけるような体制を構築・強化し、実践に移していこうと考えております。それらの一つずつ確実にこなし、コスト構造を改革し、全員の成果を積み重ねる事によって、「キャッシュ・フローの向上」を図ります。



注目される有機ELの実用展開

電流を流すと発光する有機化合物である有機ELは、液晶やプラズマとは一線を画すディスプレイ技術として注目されています。

さらに今ではテレビ、携帯電話などのディスプレイ素材としてだけでなく、従来にない機能を兼ね備えた照明用途として、新素材の応用に期待が高まっています。

有機ELの特長

1. 液晶以上に薄型化、軽量化が可能

基本構造がシンプル。

バックライトから画面を照らす液晶に対し、化合物自体が発光するので薄くすることができ、技術的にはパネルを1ミリ以下にする事もできると言われています。

2. 高画質ディスプレイ

発光までの応答時間が非常に短く、動きの速い映像も鮮明。また、液晶では実現できない、鮮やかな黒色を再現。

3. 地球にやさしい

有機EL照明は、水銀等の有害物質を使用せず、蛍光灯の2倍以上の発光効率の実現が可能。

4. 広範囲を照らせる

LED電球が広い範囲を照らすためには、たくさんの電球が必要なのに対し、有機ELは、パネル型で広範囲の照射が可能。さらに、その薄さと柔軟性を活かした壁面照明や自動車の内装照明など、今までにないデザインでの可能性に期待。

有機EL技術が活きる商品群（照明サンプル）

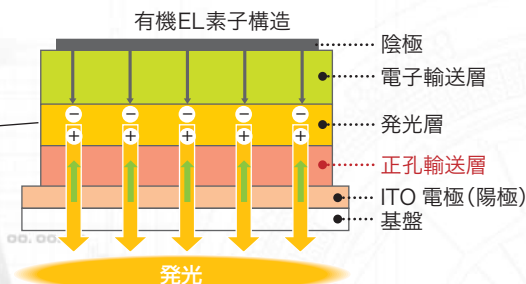


当社の有機EL材料

有機EL材料は、発光材、正孔輸送材、電子輸送材の3つの部分からできています。

当社がトップシェアを誇るのは、正孔輸送材。これは、当社が高いシェアを持つOPC材料(複写機ドラム用の材料)の技術を基本として、創業期から培ってきた技術や製

造ノウハウを駆使して開発されたものです。今後も、有機EL材料のリーディングカンパニーとして、高付加価値製品を提供していきます。



正孔輸送材の役割

有機EL材料で発光が起こるためには、陽極と陰極から送られる正孔と電子がうまく結合する事が重要です。

正孔輸送材は、発光層と陽極の間にある正孔輸送層に使用される材料で、陽極から注入された正孔を発光層に

送る役割を担っています。

主要部材である発光材によっては、正孔輸送材との相性も重要であるため、発光層に適した正孔輸送材が求められているのです。

今後の有機EL事業成長に期待

当社では、正孔輸送材の開発で培った技術をもとに、有機ELパネルの大型化や照明用途への展開に合わせて、より高性能な正孔輸送材と電子輸送材の開発を進めています。また、他社との提携や協力なども積極的に進めて

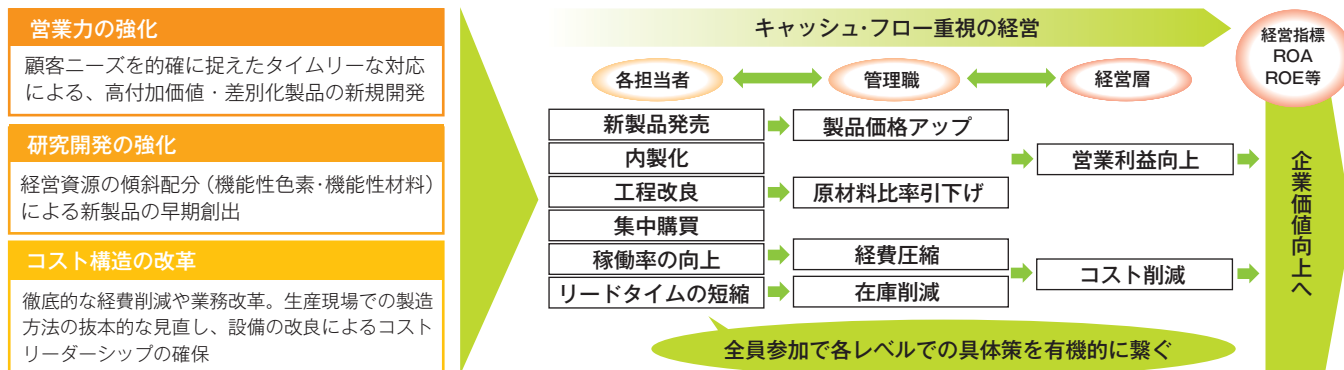
おり、米国の3Mの大型パネル、ドイツのNovaled社の省エネパネル、それぞれに適合した正孔輸送材も開発しています。今後も国内外で高性能・高付加価値製品を創出し、着実な成長を続けていきます。

BUSINESS FORECASTS

平成21年度予想

「キャッシュ・フローの向上」を目指し、営業利益・経常利益改善に向け、「営業力の強化」「研究開発の強化」「コスト構造の改革」に注力いたします。そのために、当社グループ

の経営層・管理職・各担当者の一人ひとりが具体的な目標に取り組み、全員でその成果を繋げられるような体制を構築してまいります。



連結業績予想

(単位:百万円)

	平成20年度実績		平成21年度予想		増減	
売上高	32,099		32,000		△99	△0.3%
営業利益	927	2.9%	1,300	4.1%	373	40.2%
経常利益	367	1.1%	500	1.6%	133	36.2%
当期純利益(△損失)	△3,943	- %	500	1.6%	4,443	- %

個別業績予想

(単位:百万円)

	平成20年度実績		平成21年度予想		増減	
売上高	16,713		16,000		△713	△4.3%
営業利益	458	2.7%	400	2.5%	△58	△12.7%
経常利益	225	1.3%	0	- %	△225	- %
当期純利益(△損失)	△2,282	- %	0	- %	2,282	- %

(注)上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

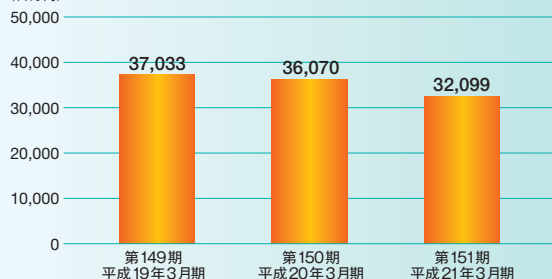
FINANCIAL DATA

決算の状況

連結業績の推移

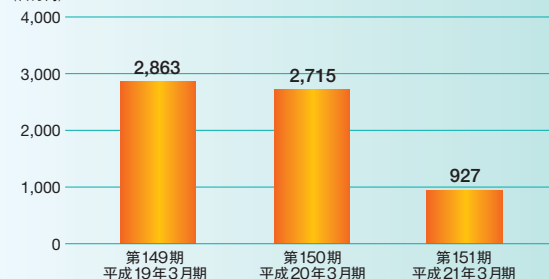
●売上高

(百万円)



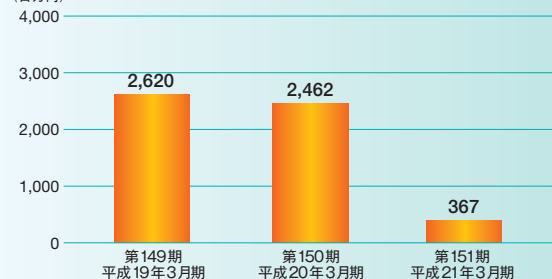
●営業利益

(百万円)



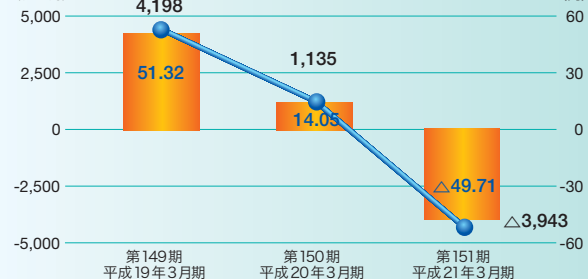
●経常利益

(百万円)



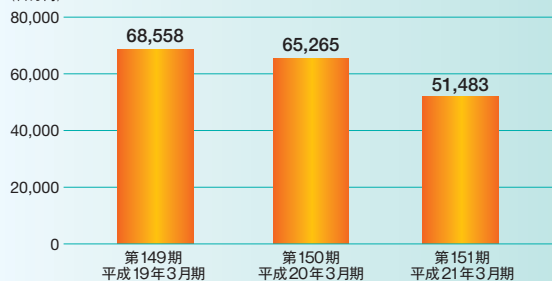
●当期純利益(△損失)

(百万円)



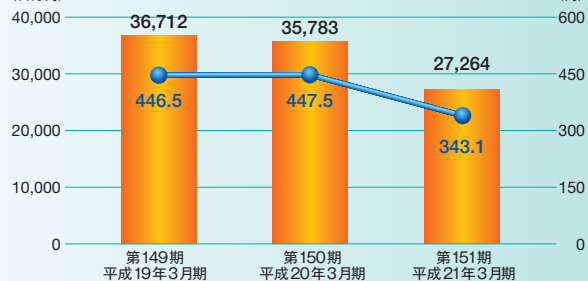
●総資産

(百万円)



●純資産

(百万円)



FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 平成21年3月31日現在	前期 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,329	22,707
現金及び預金	4,256	3,989
受取手形及び売掛金	9,830	12,380
たな卸資産	6,217	4,895
その他	3,025	1,442
1 固定資産	28,153	42,557
有形固定資産	20,126	21,182
無形固定資産	1,878	1,449
投資その他の資産	6,147	19,925
資産合計	51,483	65,265
負債の部		
支払手形及び買掛金	4,044	5,739
借入金及び社債	13,144	16,698
その他	7,030	7,043
負債合計	24,218	29,481
純資産の部		
株主資本	25,233	32,783
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,594
利益剰余金	6,107	13,524
自己株式	△1,662	△1,531
評価・換算差額等	1,947	2,903
少数株主持分	42	97
2 純資産合計	27,264	35,783
負債及び純資産合計	51,483	65,265

Point 1 固定資産

固定資産の残高は281億53百万円となり、前期末比144億4百万円減少いたしました。主な要因は、日本ポリウレタン工業(株)株式の売却関連による減少(110億9百万円)等によるものです。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	32,099	36,070
売上原価	23,524	26,134
売上総利益	8,574	9,935
販売費及び一般管理費	7,646	7,219
3 営業利益	927	2,715
営業外収益	609	1,173
営業外費用	1,169	1,426
経常利益	367	2,462
特別利益	1,356	63
特別損失	3,778	1,055
税金等調整前当期純利益(△損失)	△2,055	1,470
法人税、住民税及び事業税	710	293
法人税等調整額	1,230	179
少数株主損益	△52	△138
4 当期純利益(△損失)	△3,943	1,135

Point 2 純資産

純資産の残高は、272億64百万円となり、前期末比85億19百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失(39億43百万円)や日本ポリウレタン工業(株)が持分法適用会社から外れた事に伴う利益剰余金の減少(25億18百万円)によるものです。

Point 3 営業利益

営業利益は、売上高の減少に伴う要因に加え、ERP(全社基幹業務統合システム)関連費用の増加等により、前期比17億88百万円減(65.8%減)の9億27百万円となりました。

Point 4 当期純利益(△損失)

当期純利益は、関係会社株式の売却に伴う特別利益があったものの、退職金・退職年金制度の改定、株価下落に伴う有価証券の評価損等による特別損失が上回り、前期比50億78百万円減の39億43百万円の損失となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	864
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	8,927	△1,824
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,638	△593
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額	2,667	△1,557
現金及び現金同等物の期首残高	4,309	5,866
現金及び現金同等物の期末残高	6,976	4,309

Point 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億22百万円の支出となりました。主な要因は、退職金・退職年金制度の改定に伴う一括拠出やたな卸資産の増加によるものです。

Point 6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億27百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の売却によるものです。

Point 7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億38百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の返済や配当金の支払によるものです。

連結株主資本等変動計算書

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日残高	11,196	9,594	13,524	△1,531	32,783	494	△40	2,378	70	2,903	—	97	35,783
当期中の変動額													
剰余金の配当			△954		△954								△954
当期純利益(△損失)			△3,943		△3,943								△3,943
自己株式の取得				△139	△139								△139
自己株式の処分		△3		8	5								5
持分法の適用範囲の変動			△2,518		△2,518								△2,518
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△869	1	—	△87	△955	41	△55	△969
当期中の変動額合計	—	△3	△7,416	△130	△7,549	△869	1	—	△87	△955	41	△55	△8,519
平成21年3月31日残高	11,196	9,590	6,107	△1,662	25,233	△375	△38	2,378	△17	1,947	41	42	27,264

FINANCIAL STATEMENTS

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 平成21年3月31日現在	前期 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,314	14,580
固定資産	28,637	39,074
有形固定資産	18,683	17,213
無形固定資産	1,070	1,438
投資その他の資産	8,884	20,422
資産合計	42,952	53,654
負債の部		
流動負債	7,992	12,475
固定負債	8,622	10,822
負債合計	16,615	23,298
純資産の部		
株主資本	24,344	27,715
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,594
利益剰余金	5,219	8,456
自己株式	△1,662	△1,531
評価・換算差額等	1,950	2,640
純資産合計	26,336	30,356
負債及び純資産合計	42,952	53,654

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	16,713	21,800
売上原価	12,058	15,658
売上総利益	4,655	6,141
販売費及び一般管理費	4,197	4,077
営業利益	458	2,064
営業外収益	802	847
営業外費用	1,034	1,294
経常利益	225	1,617
特別利益	4,937	63
特別損失	5,764	1,198
税引前当期純利益(△損失)	△601	481
法人税、住民税及び事業税	567	100
法人税等調整額	1,112	107
当期純利益(△損失)	△2,282	273

株主資本等変動計算書

当期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本							評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金								
平成20年3月31日残高	11,196	7,093	2,500	6,400	2,055	△1,531	27,715	302	△40	2,378	2,640	—	30,356
当期中の変動額													
剰余金の配当					△954		△954						△954
当期純利益(△損失)					△2,282		△2,282						△2,282
自己株式の取得						△139	△139						△139
自己株式の処分			△3			8	5						5
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								△692	1	—	△690	41	△648
当期中の変動額合計	—	—	△3	—	△3,236	△130	△3,370	△692	1	—	△690	41	△4,019
平成21年3月31日残高	11,196	7,093	2,496	6,400	△1,181	△1,662	24,344	△389	△38	2,378	1,950	41	26,336

	用 途	事 業	セグメント
コピー機やレーザープリンターに なくてはならない重要材料	トナーの重要な添加剤(トナー用電荷制御剤) (CCA)	電子材料	精密化学品 
	コピー機・レーザープリンターの心臓部品である OPC(有機光導電体)ドラム用の材料		
携帯電話やテレビの新しい ディスプレイ、照明への展開	有機ELディスプレイ・照明の主要構成材料 (正孔輸送材ほか)	有機EL	
デジタルカメラや高級文房具の きれいな色合いを演出	アルミ着色および高級文具、各種インキ用の染料	色素材料	
お菓子や化粧品などに華をそえる 天然色素	加工食品、化粧品関係等の色素	食品添加物 ヘアカラー	
医薬品から半導体まで、影の立役者	医薬、農薬、樹脂、電子等の中間材料	特殊化学品	
芝生・家庭用園芸の雑草、 病害虫駆除に大活躍	農耕地、ゴルフ場、緑地管理分野等の除草剤、 殺虫剤、生育調節剤等	アグロサイエンス	
スポーツウェアなど、 身近なものに幅広く使われる材料	衣料・自動車・工業用部材、レジャー用品等の材 料等	樹脂材料	機能性樹脂 
土木・建築構造物を雨水や汚水から 守る優れた防水・防食材技術	ウレタン系防水材(ビルや立体駐車場の屋上等) セメント系防水材(下水場、浄水場、地下ビット等)	建材	
環境にやさしいクリーンな酸化剤	紙パルプ・繊維・衣料等の漂白剤、公害処理等の 環境浄化剤等	化学品 (過酸化水素)	基礎 化学 品
夢の複合素材をつくる未来の素材	複合材の導電性、熱伝導性、電波吸収特性、寸法安定性、 機械物性を飛躍的に改善するための添加剤	ナノテク (カーボンナノチューブ)	その他

各事業の内容を当社ホームページで紹介しています。ぜひご覧ください。

URL トップページ <http://www.hodogaya.co.jp/> “身近な化学材料～あなたの周りの保土谷化学～” <http://www.hodogaya.co.jp/introduction/index.html>

GROUP COMPANIES

グループ会社 (平成21年3月31日現在)

精密化学品	保土谷UPL (株) 農薬の開発・製造および販売	(当社の持株比率) 60.0%
	(株)日本グリーンアンドガーデン 農薬製剤品の開発・製造および販売	26.2%
	他グループ会社1社	
機能性樹脂	保土谷バンデックス建材 (株) 土木建築材料の製造・販売	100.0%
基礎化学品	日本パーオキサイド (株) 無機工業薬品の製造・販売	97.0%
	他グループ会社3社	
その他	桂産業 (株) 化学品の仕入・販売	100.0%
	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. 化学品の仕入・販売	100.0%
	保土谷ロジスティックス (株) 倉庫業、貨物運送取扱業	100.0%
	保土谷コントラクトラボ (株) 化学品の分析および研究・開発業務受託	100.0%
	(株) ホドカ 真空ポンプの製造・販売および業務受託	100.0%
	ナノカーボンテクノロジーズ (株)※ 多層カーボンナノチューブおよび それを含有した樹脂複合材の製造・販売	
	他グループ会社1社	

各社の持ち味の化学反応で、
グループ価値の向上を進めます。

各事業分野の専門技術に特化したグループ企業群。
技術力のシナジー効果を発揮します。

当社グループの特長は、精密化学品、機能性樹脂、基礎化学品、物流などの各分野で、それぞれのグループ企業が高いスペシャリティを持っている事です。

お客様の多種多様な要望に対応して、グループ各社は独自の技術力やネットワークを活かしながら、つねに高品質の製品やサービスを提供しております。それが、当社グループとしての高い評価となり、お客様との強い信頼関係を築く事に繋がります。

中核事業を中心に、高機能・高付加価値の企業グループを目指します。

こうしたグループパワーをさらに高めるために、グループ企業の再編を推進し、コスト競争力と収益力、リスク吸収力に優れた保土谷化学グループを構築いたします。

グループ固有の有機合成技術と高分子材料技術に基づき、電子材料事業や有機EL事業の中核事業に経営資源を傾斜配分し、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。こうしたグループ全体の高機能・高付加価値化を進める事で、お客様によりご満足いただける製品づくりを実現してまいります。

※ナノカーボンテクノロジーズ (株)は平成21年3月31日付で三井物産 (株)との合弁を解消し、同社が担うカーボンナノチューブ事業は、平成21年4月1日付で当社が引き継いでおります。

CORPORATE DATA

会社概要

(平成21年3月31日現在)

会社概要

英 文 社 名 HODOGAYA CHEMICAL CO.,LTD.
本 社 所 在 地 〒105-0011
 東京都港区芝公園2丁目4番1号
 ダヴィンチ芝パークB館11階
 TEL 03-6430-3600 (大代表)
 FAX 03-6430-3618
設 立 1916 (大正5) 年12月11日
資 本 金 111億9,655万円
従 業 員 670名(連結)、360名(個別)

国内ネットワーク

本社、大阪支店(大阪市)、郡山工場(福島県郡山市)、
 横浜工場(横浜市)、南陽工場(山口県周南市)、
 筑波研究所(茨城県つくば市)

海外ネットワーク

HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. (アメリカ合衆国
 ニューヨーク州)、上海事務所(中華人民共和国上海市)、
 韓国事務所(大韓民国京畿道)

役員 (平成21年6月26日現在)

取締役会長	岡本 昂	常勤監査役	松下 弘
取締役社長	喜多野利和	常勤監査役	税所 正明
専務取締役	蛭子井 敏	監 査 役	關 宗夫
専務取締役	口石 修	監 査 役	谷内 眞悟
常務取締役	藤谷 敬蔵		
常務取締役	大友喜久雄		
常務取締役	廣田 秀世		
取 締 役	田代 圓		
取 締 役	加古 一夫		

株式の状況

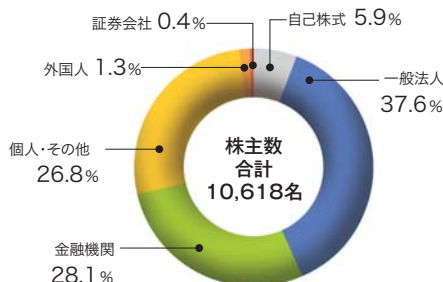
発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式総数 84,137,261株
株 主 数 10,618名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
東ソー(株)	28,049	35.86
保土谷化学工業(株)(自己株式)	4,922	—
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	3.82
農林中央金庫	2,274	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口4G	2,265	2.90
明治安田生命保険(相)	1,645	2.10
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.81
(株)三菱東京UFJ銀行	1,201	1.54
(株)東邦銀行	1,183	1.51
(株)山口銀行	1,000	1.28
朝日生命保険(相)	1,000	1.28

株式分布状況

所有者別株式数の分布



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
 定時株主総会 毎年6月中
 単元株式数 1,000株
 株式名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社



当社ホームページ <http://www.hodogaya.co.jp/>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問合せ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。

公告方法 電子公告(<http://www.hodogaya.co.jp/>)
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年6月にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。配当金を配当金領収書にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧下さい。(なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用下さい。)

株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承下さい。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。



保土谷化学工業株式会社

